

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第34期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社夢真ホールディングス

**【英訳名】** YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐藤真吾

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島英一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 取締役 矢島英一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間		第34期 第1四半期 連結累計期間		第33期	
	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高 (千円)		1,368,755		2,663,996		6,816,914
経常利益 (千円)		186,440		282,759		451,292
四半期(当期)純利益 (千円)		102,487		177,719		102,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		106,815		191,000		119,440
純資産額 (千円)		1,824,898		1,870,030		1,757,243
総資産額 (千円)		4,844,486		6,929,258		6,629,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.67		3.03		1.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.7		23.9		23.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による景気の落ち込みから、緩やかな持ち直し傾向が見られました。しかしながら、海外経済の減速や円高に加え、タイの洪水の影響もあり、依然として厳しい状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共事業の減少、民間設備投資の手控えは続いているものの、住宅ローン減税を背景に首都圏にてマンション販売が堅調に推移し、新設マンション着工戸数も緩やかな回復を見せております。また、東北復興に備え、各ゼネコンが東北支店への技術者増員を行っていることで、首都圏の技術者が不足する事態が生じております。

エンジニア派遣事業における顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫調整等により生産回復の兆しが見受けられました。しかしながら、景気の先行きが不透明であるため、一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、建築技術者派遣事業において、建築技術者の首都圏での需要拡大、東北復興の本格化に備え、採用活動を強化してまいりました。同時に新規顧客を中心に積極的な営業活動を行い、未稼働技術者を増やすことなく技術者数の底上げを行ってまいりました。

また、自動車、電気機器、半導体等の各分野へのエンジニア派遣事業において、営業の効率化及びコスト削減の徹底を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,663百万円（前年同四半期比94.6%増）、営業利益269百万円（前年同四半期比65.2%増）、経常利益282百万円（前年同四半期比51.7%増）、四半期純利益177百万円（前年同四半期比73.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。前連結会計年度比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

#### 建築技術者派遣事業

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、新設マンション着工戸数の回復、東日本大震災の影響による首都圏近郊での改修・補修工事、耐震補強工事等の増加、さらに首都圏での技術者不足の影響により、技術者派遣の需要は大きくなっております。その結果、当第1四半期連結累計期間の平均稼働率は99.1%と前年同期平均98.2%と比較し0.9ポイントの増加となりました。また、東北復興に備え注力している採用活動の効果等により、平成23年12月末現在の技術者数は916名となり、前年同月末793名と比較し120名増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,495百万円（前年同四半期比16.2%増）、セグメント利益は247百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

#### エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカー等、製造業各社において、東日本大震災の影響による生産の落ち込みから、回復基調にありました。しかしながら先行きに関しましては、円高、電力不足、海外景気の減速等により不透明となっております。

このような事業環境の下、技術者の増員・新規顧客の開拓を柱とした営業施策を実施するとともに、販管費の削減を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,072百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

#### 子育て支援事業

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く、保育サービスの需要が高い東京都において認証保育所を、神奈川県において横浜保育室を計3園運営しております。また、保育士派遣事業を実施しており、施設・人材両面からの子育てサポート行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

#### 医療介護支援事業

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療介護支援サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療介護支援サービスを提供することを目的としております。当第1四半期連結累計期間において、デイサービス施設を東京都文京区及び板橋区にて運営しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期売上高は0.4百万円）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 1,000株
計	74,573,440	74,573,440		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		74,573,440		805,147		867,545

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,891,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,673,000	58,673	
単元未満株式	普通株式 9,440		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		58,673	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式584株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1千株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	15,891,000		15,891,000	21.30
計		15,891,000		15,891,000	21.30

- (注) 当社は自己保有株式を当第1四半期会計期間中に140,000株取得いたしました。これにより平成23年12月31日現在自己保有株式を16,031,000株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は21.49%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)、及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,430	2,581,152
受取手形及び売掛金	1,425,242	1,424,082
有価証券	777	2,351
たな卸資産	1,324	986
その他	259,546	230,935
貸倒引当金	74,374	71,824
流動資産合計	3,916,946	4,167,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	761,042	751,723
その他(純額)	626,473	622,779
有形固定資産合計	1,387,516	1,374,503
無形固定資産		
のれん	717,591	693,934
その他	41,418	38,128
無形固定資産合計	759,009	732,062
投資その他の資産		
その他	613,565	702,223
貸倒引当金	47,388	47,215
投資その他の資産合計	566,177	655,008
固定資産合計	2,712,703	2,761,574
資産合計	6,629,650	6,929,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,606	10,541
短期借入金	26,000	1,312,000
1年内返済予定の長期借入金	929,164	733,123
1年内償還予定の社債	1,240,000	-
未払法人税等	112,121	58,416
賞与引当金	231,488	98,046
役員賞与引当金	20,000	-
その他	831,849	905,235
流動負債合計	3,400,228	3,117,363
固定負債		
長期借入金	1,088,407	1,570,907
退職給付引当金	266,441	258,990
資産除去債務	2,879	3,204
その他	114,449	108,761
固定負債合計	1,472,177	1,941,863
負債合計	4,872,406	5,059,227

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	867,545	867,545
利益剰余金	1,669,909	1,788,946
自己株式	1,770,226	1,789,758
<b>株主資本合計</b>	<b>1,572,374</b>	<b>1,671,879</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,594	12,496
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,594</b>	<b>12,496</b>
新株予約権	3,142	3,142
少数株主持分	193,321	207,504
<b>純資産合計</b>	<b>1,757,243</b>	<b>1,870,030</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,629,650</b>	<b>6,929,258</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,368,755	2,663,996
売上原価	944,639	1,924,486
売上総利益	424,115	739,510
販売費及び一般管理費	260,752	469,647
営業利益	163,363	269,862
営業外収益		
受取利息	612	917
受取配当金	5	1,669
受取家賃	18,887	19,356
補助金収入	22,793	29,997
その他	4,411	9,321
営業外収益合計	46,709	61,261
営業外費用		
支払利息	14,691	16,257
賃貸収入原価	6,334	6,538
社債償還損	-	15,266
その他	2,606	10,301
営業外費用合計	23,632	48,364
経常利益	186,440	282,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,394	-
特別利益合計	1,394	-
特別損失		
投資有価証券売却損	358	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410	-
特別損失合計	1,768	-
税金等調整前四半期純利益	186,066	282,759
法人税、住民税及び事業税	209	55,686
法人税等調整額	83,889	35,170
法人税等合計	84,099	90,857
少数株主損益調整前四半期純利益	101,967	191,902
少数株主利益又は少数株主損失( )	520	14,183
四半期純利益	102,487	177,719

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,967	191,902
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,847	901
その他の包括利益合計	4,847	901
四半期包括利益	106,815	191,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,335	176,817
少数株主に係る四半期包括利益	520	14,183

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																		
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち1年内償還予定の社債1,240,000千円及び借入金1,695,000千円(長期借入金830,000千円、1年内返済予定の長期借入金865,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">799,020 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">375,647 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468,630 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,226,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,869,813 千円</td> </tr> </table> <p>関係会社株式は、連結子会社株式であるため、連結財務諸表上には計上されていません。</p>	現金及び預金	799,020 千円	建物及び構築物	375,647 千円	土地	468,630 千円	関係会社株式	1,226,516 千円	計	2,869,813 千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち借入金2,177,500千円(短期借入金575,000千円、1年内返済予定の長期借入金590,000千円、長期借入金1,012,500千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">373,140 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468,630 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,752,156 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593,927 千円</td> </tr> </table> <p>関係会社株式は、連結子会社株式であるため、四半期連結財務諸表上には計上されていません。</p>	建物及び構築物	373,140 千円	土地	468,630 千円	関係会社株式	1,752,156 千円	計	2,593,927 千円
現金及び預金	799,020 千円																		
建物及び構築物	375,647 千円																		
土地	468,630 千円																		
関係会社株式	1,226,516 千円																		
計	2,869,813 千円																		
建物及び構築物	373,140 千円																		
土地	468,630 千円																		
関係会社株式	1,752,156 千円																		
計	2,593,927 千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
減価償却費	5,870 千円
のれんの償却額	3,859 千円
	減価償却費 17,059 千円
	のれんの償却額 23,657 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	805,147	867,545	1,692,961	1,375,291	1,990,362
当第1四半期連結累計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			62,605		62,605
四半期純利益			102,487		102,487
連結範囲の変動			2,792		2,792
自己株式の取得				171,682	171,682
当第1四半期連結累計期間末までの 変動額合計			37,089	171,682	134,592
当第1四半期連結累計期間末残高	805,147	867,545	1,730,051	1,546,973	1,855,769

平成22年5月14日、10月29日及び12月15日の取締役会決議に基づき、1,821,000株取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	58,681	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,286,893		81,411	450	1,368,755	1,368,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,286,893		81,411	450	1,368,755	1,368,755
セグメント利益 又は損失( )	214,349		3,186	8,512	202,650	202,650

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,650
のれんの償却額	867
全社損益(注)	15,342
四半期連結損益計算書の経常利益	186,440

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,495,268	1,072,260	70,302	26,165	2,663,996	2,663,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,495,268	1,072,260	70,302	26,165	2,663,996	2,663,996
セグメント利益 又は損失( )	247,281	85,874	7,924	6,374	334,705	334,705

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,705
のれんの償却額	20,665
全社損益(注)	31,280
四半期連結損益計算書の経常利益	282,759

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の管理部門にかかる収益及び費用です。

報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、株式会社ユニテックソフト及び株式会社夢テクノロジーを子会社化したことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「医療介護支援事業」に変更しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は軽微です。

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円67銭	3円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,487	177,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,487	177,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,469	58,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。